

特別委員会からの報告

|                               |   |
|-------------------------------|---|
| <p>地方創生対策<br/>特別委員会</p>       | <p>◎まちの魅力向上への取り組みのほか、柔軟性をもった対応を要望</p> <p>人口減少が地域経済を縮小させ、地域経済の縮小は人口減少を加速させるという負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥るリスクが高いことは、今後の市政の推進において重要な問題となります。</p> <p>そのため、人口減少と地域経済縮小を克服し、長崎市が将来にわたって活力あるまちであり続けるための地方創生の推進に寄与することを目的として、人口の現状を分析し、その影響と課題を把握するとともに、将来の人口を展望し、地方創生の実現に向けた今後目指すべき将来の方向や具体的施策などの諸方策について調査、検討を行いました。</p> <p>その結果、人口流出に歯止めをかけ、新たな人を呼び込むためのまちの魅力向上への取り組み、大手企業の市外移転に対する対策、U・I・Jターンの支援の充実、合併地区を含めた産業の活性化や交通アクセスの向上など地方創生に向けた諸施策の推進に積極的に取り組むことを強く要望しました。</p> <p>また、今後、人口減少は長期間続いていくため、地域経済が衰退していくことが危惧されます。その状況を明示し、関係機関や市民と危機感を共有することや、新たなチャレンジを大切にし、成功例だけを参考にするのではなく、本市はもとより、他都市の失敗例からもしっかりと学んで改善していくなど、柔軟性をもって常に臨機応変に対応できるように努めることを要望しました。</p>  |
| <p>世界遺産・観光客受入対策<br/>特別委員会</p> | <p>◎観光への世界遺産登録の効果を、一過性ではなく継続的なものとすることを要望</p> <p>「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」及び「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界文化遺産登録を契機とした観光客受入と地域活性化に関する施策の推進に寄与するため、両遺産の世界文化遺産登録と観光客受入の現状・課題について、長崎市の観光客受入対策全般を踏まえた上で調査を行うとともに、円滑な観光客受入の諸方策と地域活性化につながる施策等について検討を行いました。</p> <p>その結果、世界遺産の情報発信については、構成資産単体ではなく、他の構成資産や世界遺産以外の関連施設についてもあわせて情報発信を行い、それぞれの世界遺産全体の価値を知ってもらうための取り組みを行うこと、構成資産の適切な保存・活用に係る財源確保については、国・県へ適切な財源措置を求め、広く寄附を求める仕組みづくりに努めることを要望しました。</p> <p>長崎市においては、「世界新三大夜景」の認定、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の世界文化遺産登録、クルーズ船の急増などにより、今後、国内外の観光客の増加が予想されます。</p> <p>このことから、世界遺産と長崎市独自の歴史や文化、あるいは夜景観光などを組み合わせた観光客受入対策を推進し、観光客の満足度を高め、世界遺産登録の効果を一過性ではなく継続したものとすることを強く要望しました。</p>                               |
| <p>長崎駅周辺再整備<br/>特別委員会</p>     | <p>◎さまざまな立場の方の意見を聴取しながら諸施策を推進するよう要望</p> <p>長崎駅周辺地区は、交通の要所として、また、交流やにぎわいの拠点として、市民のみならず多くの人が行き交う場所であり、新幹線整備を契機とした長崎駅周辺地区の再整備は、本市の重要な課題であることから、国際観光文化都市長崎の玄関口にふさわしい新たな都市拠点の形成を目指した長崎駅周辺の再整備の推進に寄与することを目的として調査を行いました。</p> <p>その結果、高齢の方、障害を持たれた方、地域住民の方などさまざまな立場の方の意見を聴取しながら、駅前交通広場の効果的な機能配置、駅周辺の商店街の活性化、国道202号の安全な横断、電停のバリアフリー化及び駅前の交通渋滞の解消など、諸施策の推進に積極的に取り組まれるよう強く要望しました。</p> <p>また、九州新幹線西九州ルートの整備については、フリーゲージトレインに対して安全性や効率性の面からその導入について疑問視する意見や全線フル規格を望む意見があることから、これらの意見を真摯に受けとめ、県を初めとする関係自治体との連携を密にして慎重に取り組まれるよう求めました。</p> <p>さらに、本事業は、百年に一度のまちづくりとも言えるべき長崎の将来を担う大変重要な事業であるため、事業の推進に当たっては、所管の垣根を越えたプロジェクトチームを立ち上げるなど、全市一体となつて検討を深め、着実に事業を進めるとともに、より一層の事業効果が発揮できるよう努めることを要望しました。</p> |